内部評価

平成27年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

調書番号
57

事業名	資金対策費		
細事業名	信用保証料助成事業費	財務コード	100701
担当部課室	産業労働 部 商業振興金融 課 金融 担当 (内線) 4609		

I 事業の概要

実施期間	始期 S55 年度 ～ 終期 年度
実施主体	補助 (山梨県信用保証協会)

	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
事業の目的	小規模企業者	小規模企業者の負担を軽減し、融資が受けやすくなっている	経営の安定化

事業の内容 主にH26年度	県信用保証協会が、次に掲げる融資に係る信用保証料を軽減した場合、予算の範囲内においてその軽減分を補填する。 1 補助先 山梨県信用保証協会 2 補填対象融資及び軽減(補填)割合 (1) 小規模企業サポート融資 保証料の1/2 比較的規模の小さい企業者(従業員数20人以下)を融資対象とした、県の融資制度 (2) 小規模企業者小口資金 保証料の1/4 比較的規模の小さい企業者(従業員数20人以下)を融資対象とした、市町村の融資制度 (3) 市町村小口資金 保証料の1/4 比較的規模の小さい企業者(従業員数は市町村によって異なる)を融資対象とした、市町村の融資制度
根拠法令等	山梨県信用保証協会の信用保証料に対する補助金交付要綱

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度		25年度 実績値	26年度 目標値	26年度 実績値	27年度 見込値	28年度 目標値	事業目標の考え方
活動指標	補助金額(千円)	26,294	27,906	25,857	26,457	26,457	目標設定の考え方: 補助金額の過去3年の平均値とした H23 30,205,418円 H24 27,219,618円 H25 26,293,964円
活動指標	活動指標達成率(実績値/目標値)		92.7 %				データの出典等: 実績報告書
成果指標	利用度(利用者数/小規模企業者数)	2.1% (626/ 29,922)	2.2%	2.0% (594/ 29,922)	2.1%	2.1%	目標設定の考え方: 利用度(利用者数/小規模企業者数)の過去3年の平均値とした。 H23 754/33,023 2.28% H24 695/29,922 2.32% H25 626/29,922 2.09%
成果指標	成果指標達成率(実績値/目標値)		90.9 %				データの出典等: 実績報告書 ※小規模企業者数は中小企業白書
決算額又は予算額 (千円)		26,294	25,857		83,575	82,761	成果指標によらない成果
(千円)	うち一財額	26,294	25,857		83,575	82,761	
所要時間(直接分)		116 時間	116 時間		116 時間	116 時間	
所要時間(間接分)		0 時間	0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計		116 時間	116 時間		116 時間	116 時間	
人件費ｺｽﾄ 単位:千円 (@2,048円×所要時間)		238	238		238	238	

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成26年2月に発生した豪雪被害への対応として、同年4月からの保証料補助対象融資として、事業促進融資(雪害対策関係)及び経済変動対策融資(災害復旧関係)を追加した。

Ⅳ　活動量と成果の判断（平成２６年度の業績評価）

（1）事業は予定された活動量を上げているか　（「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断）		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方　　※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a：予定を超えた活動量がある(120%以上)　　b：予定どおりの活動量がある（80%以上120%未満）　　c：予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d：予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

（2）事業は意図した成果を上げているか　（「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断）		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方　　※必ず記載すること
b	b	平成２６年度の保証料補填対象融資の利用度は２．０％（利用者数594／小規模企業者数29,922）で、過去3年平均（２．２％）と比較すると少ない減少率（０．２ポイント）（※１）であり、本制度によって小規模企業者の負担が軽減され、融資が受け易くなっており、意図した成果をほぼ上げていると考えられる。 （※１） 県制度融資全体の利用度は２．８％（利用者数934／中小企業者数33,291）で、過去3年平均（４．５％）の１．７ポイント減となっている。それと比較すると、本制度の利用度は少ない減少率（０．２ポイント減）であり、本制度利用度については、小規模企業者の負担が軽減されていることが寄与していると推測される。

a：意図した成果を十分に上げている(120%以上)　　b：意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)　　c：意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)　　d：意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

Ⅴ　見直しの必要性（平成２８年度に向けた改善等の考え方）

一次評価（担当部局評価結果）		
見直しの必要性	説　　　明	Ⅳ以外の 判断項目
無		

・「Ⅳ以外の判断項目」の欄
a：目的の達成　b：新たな課題への対応　c：対象の変化　d：ニーズの変化　e：法律・制度の改正　f：民間等実施　g：市町村等へ移管　h：外部委託
i：経費節減　j：類似事業と統合・連携　k：所要時間の縮減　l：ﾌﾟﾛｾｽの改善　m：その他

二次評価（担当部局再評価結果）　※行政評価アドバイザー会議（外部評価）での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説　　　明	Ⅳ以外の 判断項目

・「Ⅳ以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

Ⅵ　見直しの方向（平成２８年度当初予算等での対応状況）

見直しの方向	具体的な実施計画等　※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、Ⅴ見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること